



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL https://www.phd.inc
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山内 城治 (Email) ir@ptw.inc
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 2026年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	48,837	△6.5	△238	—	△508	—	△3,479	—
2025年1月期	52,225	11.8	786	76.4	756	43.8	△692	—

(注) 包括利益 2026年1月期 △3,456百万円 (—%) 2025年1月期 △147百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△98.41	—	△33.4	△2.0	△0.5
2025年1月期	△19.58	—	△5.4	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	22,328	8,422	37.7	238.08
2025年1月期	28,441	12,445	43.7	351.75

(参考) 自己資本 2026年1月期 8,418百万円 2025年1月期 12,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	385	△282	12	6,986
2025年1月期	919	△3,178	1,252	7,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	8.00	—	8.00	16.00	565	—	4.4
2026年1月期	—	8.00	—	8.00	16.00	565	—	5.4
2027年1月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		80.8	

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,691	△12.1	304	—	230	—	△174	—	△4.94
通期	47,082	△3.6	2,014	—	1,891	—	700	—	19.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 9社 (社名) 株式会社HIKEほか8社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年1月期	38,156,000株	2025年1月期	38,156,000株
2026年1月期	2,795,751株	2025年1月期	2,795,751株
2026年1月期	35,360,249株	2025年1月期	35,360,259株

(参考) 個別業績の概要

2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	1,802	△58.2	741	△75.5	794	△65.4	295	△86.0
2025年1月期	4,315	61.3	3,024	128.2	2,297	99.3	2,112	303.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	8.36	—
2025年1月期	59.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	11,954	4,310	36.1	121.92
2025年1月期	11,928	4,582	38.4	129.59

(参考) 自己資本 2026年1月期 4,310百万円 2025年1月期 4,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は、2026年3月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方、依然として先行きには不透明感が残る状況となりました。世界経済に目を向けると、米国では金融政策の転換時期を巡る不確実性が続き、欧州では地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の変動が企業活動に影響を与えました。アジア地域においては、中国経済の減速が鮮明となり、製造業を中心に需要の弱含みが見られるほか、昨今の中東情勢や米国の通商政策の動向など、金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程（サービス・ライフサイクル）において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当連結会計年度においては、PTW International Holdings Limitedでは3月に、Side International Holdings Limitedへの社名変更並びに同グループ各社の社名及びブランドを「Side」に統一することを発表し、営業・マーケティング効率及び認知度の向上を図っております。また、メディア・コンテンツ業務からの撤退を発表し、6月に株式会社HIKE及びその連結子会社グループをMBOにて株式譲渡し、8月に株式会社アクアプラス及びその連結子会社を株式会社ユークスに株式譲渡しました。9月に、ポルトゥウィン株式会社では都内2拠点を移転・統合し、秋葉原第二センターを開設、1月に、Side International Holdings Limitedでは台湾において新スタジオを開設するなど、事業の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。業績については、国内ソリューション及び海外ソリューションにおいて増収となりました。費用については、メディア・コンテンツ業務からの撤退によって収益構造の改善を進めると同時に、海外ソリューションにおける一時的な減収に機動的に対応するべく事業整理費用が発生した他、国内ソリューションにおけるソフトウェアテスト・開発の受注を強化するための営業体制作りやプロモーション費用が発生しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高48,837,730千円（前年同期比6.5%減）、営業損失238,516千円（前年同期は786,509千円の利益）、経常損失508,193千円（前年同期は756,060千円の利益）、特別損失として減損損失3,060,244千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失3,479,626千円（前年同期は692,472千円の損失）となりました。

業務の種類ごとの業績は、次のとおりであります。

(国内ソリューション)

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェアテスト、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Nintendo Switch 2 関連業務及び、堅調な国内ゲーム市場における工数単価の上昇によって売上高が増加いたしました。

この結果、国内ソリューションの売上高は25,904,945千円（前年同期比5.3%増）となりました。

(海外ソリューション)

当業務では、主に在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。当連結会計年度においては、海外のゲーム業界の環境が持ち直し、音声収録などが増加したことなどによる新規連結寄与や円安効果によって売上高が増加いたしました。

この結果、海外ソリューションの売上高は20,792,883千円（前年同期比2.7%増）となりました。

(メディア・コンテンツ)

当業務では、主に国内子会社において、「IP360° 展開」を軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。事業の選択と集中により、第2四半期及び第3四半期に株式譲渡を実施したことで売上高が減少しました。

この結果、メディア・コンテンツの売上高は2,139,901千円（前年同期比71.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,176,653千円(16.1%)減少し、16,530,886千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,605,918千円、仕掛品が1,451,017千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,935,724千円(33.6%)減少し、5,797,957千円となりました。これは主に、建物及び構築物が320,005千円、繰延税金資産が834,979千円増加したものの、のれんが2,066,449千円、ソフトウェアが568,327千円、無形資産が1,186,871千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,112,378千円(21.5%)減少し、22,328,843千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,757,992千円(11.4%)減少し、13,633,007千円となりました。これは主に、短期借入金が600,000千円増加したものの、未払金が1,143,076千円、未払費用が298,592千円、未払法人税等317,211千円、その他(前受金等)が513,791千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて331,803千円(54.9%)減少し、272,905千円となりました。これは主に、繰延税金負債が266,489千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,089,795千円(13.1%)減少し、13,905,912千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,022,582千円(32.3%)減少し、8,422,931千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が4,045,390千円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて26,657千円減少し、6,986,036千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、385,542千円(前連結会計年度は919,697千円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益△3,846,971千円、減価償却費959,657千円、減損損失3,060,244千円、のれん償却額335,438千円、貸倒引当金の増減額108,871千円、関係会社株式売却損益△135,027千円、売上債権及び契約資産の増減額916,108千円、棚卸資産の増減額△331,515千円、未収入金の増減額△206,466千円、未払金の増減額△410,223千円、契約負債の増減額175,294千円、特別退職金の支払額△147,497千円、法人税等の支払額△935,434千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△282,130千円(前連結会計年度は△3,178,950千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△706,554千円、無形固定資産の取得による支出△109,109千円、投資有価証券の取得による支出△114,701千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入887,789千円、事業譲受による支出△210,519千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,828千円(前連結会計年度は1,252,223千円)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額600,000千円、配当金の支払額△565,763千円等であります。

(4) 今後の見通し

2026年1月期においては、売上高についてはメディア・コンテンツ業務からの撤退による減収が避けられなかったものの、主力事業である国内ソリューション及び海外ソリューションの増収によって挽回が進みました。利益については再成長期の始まりと位置付ける2027年1月期からの確実な黒字化を実現するべく、不採算事業の整理や機動的な組織スリム化に伴う費用が発生し、減収減益となりました。

2027年1月期においては、国内ソリューションが過去最高の売上高を見込む一方で、メディア・コンテンツ業務の剥落に海外ソリューションの一時的な減収が重なるため、減収を予想しております。しかしながら、収益性の回復・再成長に向けた戦略的な取り組みにより、過去3期にわたり赤字となった最終利益の黒字化を達成し、事業の成長を実現してまいります。

以上により、2027年1月期の業績につきましては、売上高47,082百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益2,014百万円（前年同期は238百万円の損失）、経常利益1,891百万円（前年同期は508百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前年同期は3,479百万円の損失）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,693	6,986,036
受取手形、売掛金及び契約資産	9,357,920	7,752,002
商品及び製品	19,784	—
仕掛品	1,493,080	42,063
その他	1,853,221	1,788,817
貸倒引当金	△29,161	△38,032
流動資産合計	19,707,539	16,530,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110,978	2,656,121
減価償却累計額	△776,549	△1,001,687
建物及び構築物（純額）	1,334,429	1,654,434
機械装置及び運搬具	80,207	80,047
減価償却累計額	△42,884	△45,486
機械装置及び運搬具（純額）	37,323	34,561
工具、器具及び備品	3,724,560	3,644,659
減価償却累計額	△3,071,075	△3,045,647
工具、器具及び備品（純額）	653,484	599,011
その他	106,651	27,856
有形固定資産合計	2,131,888	2,315,864
無形固定資産		
のれん	2,183,313	116,863
ソフトウェア	810,484	242,157
無形資産	1,186,871	—
その他	3,997	1,734
無形固定資産合計	4,184,666	360,755
投資その他の資産		
投資有価証券	627,107	696,216
敷金及び保証金	1,184,824	1,138,729
繰延税金資産	418,795	1,253,775
その他	589,112	170,578
貸倒引当金	△402,711	△137,962
投資その他の資産合計	2,417,126	3,121,337
固定資産合計	8,733,682	5,797,957
資産合計	28,441,222	22,328,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,000,000	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,643	—
未払金	5,318,014	4,174,937
未払費用	611,064	312,472
未払法人税等	500,505	183,293
賞与引当金	51,676	—
その他	1,876,094	1,362,303
流動負債合計	15,390,999	13,633,007
固定負債		
長期借入金	62,100	—
退職給付に係る負債	151,340	160,144
繰延税金負債	266,778	288
その他	124,490	112,472
固定負債合計	604,709	272,905
負債合計	15,995,708	13,905,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,183,442	2,183,442
利益剰余金	10,384,336	6,338,946
自己株式	△2,552,270	△2,552,270
株主資本合計	11,254,573	7,209,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	956
為替換算調整勘定	1,182,437	1,208,306
その他の包括利益累計額合計	1,183,477	1,209,262
非支配株主持分	7,462	4,485
純資産合計	12,445,513	8,422,931
負債純資産合計	28,441,222	22,328,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	52,225,791	48,837,730
売上原価	40,613,294	37,649,616
売上総利益	11,612,496	11,188,114
販売費及び一般管理費	10,825,987	11,426,631
営業利益又は営業損失(△)	786,509	△238,516
営業外収益		
受取利息	13,603	13,389
受取配当金	—	30,712
助成金収入	73,132	39,309
貸倒引当金戻入額	16,450	3,550
保険解約返戻金	5,783	—
その他	32,087	28,776
営業外収益合計	141,056	115,738
営業外費用		
支払利息	37,521	90,677
為替差損	97,771	236,316
投資有価証券運用損	21,993	6,227
その他	14,218	52,192
営業外費用合計	171,505	385,414
経常利益又は経常損失(△)	756,060	△508,193
特別利益		
固定資産売却益	7,718	—
関係会社株式売却益	—	135,027
特別利益合計	7,718	135,027
特別損失		
固定資産売却損	589	—
固定資産除却損	11,515	92,457
投資有価証券評価損	246,621	21,115
減損損失	276,266	3,060,244
特別退職金	—	299,988
特別損失合計	534,992	3,473,805
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	228,786	△3,846,971
法人税、住民税及び事業税	935,157	678,988
法人税等調整額	△15,928	△1,043,356
法人税等合計	919,229	△364,368
当期純損失(△)	△690,443	△3,482,603
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,028	△2,977
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△692,472	△3,479,626

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純損失(△)	△690,443	△3,482,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,997	△83
為替換算調整勘定	513,347	25,868
その他の包括利益合計	543,345	25,784
包括利益	△147,097	△3,456,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△149,126	△3,453,841
非支配株主に係る包括利益	2,028	△2,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,064	2,183,442	11,925,454	△2,552,259	12,795,701
当期変動額					
剰余金の配当			△848,646		△848,646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△692,472		△692,472
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,541,118	△10	△1,541,128
当期末残高	1,239,064	2,183,442	10,384,336	△2,552,270	11,254,573

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△28,957	669,089	640,131	5,434	13,441,267
当期変動額					
剰余金の配当					△848,646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△692,472
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,997	513,347	543,345	2,028	545,374
当期変動額合計	29,997	513,347	543,345	2,028	△995,754
当期末残高	1,039	1,182,437	1,183,477	7,462	12,445,513

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,064	2,183,442	10,384,336	△2,552,270	11,254,573
当期変動額					
剰余金の配当			△565,763		△565,763
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,479,626		△3,479,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△4,045,390	－	△4,045,390
当期末残高	1,239,064	2,183,442	6,338,946	△2,552,270	7,209,183

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,039	1,182,437	1,183,477	7,462	12,445,513
当期変動額					
剰余金の配当					△565,763
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,479,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	25,868	25,784	△2,977	22,807
当期変動額合計	△83	25,868	25,784	△2,977	△4,022,582
当期末残高	956	1,208,306	1,209,262	4,485	8,422,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	228,786	△3,846,971
減価償却費	1,005,292	959,657
減損損失	276,266	3,060,244
のれん償却額	341,740	335,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,745	108,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,508	△51,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,162	13,767
受取利息及び受取配当金	△13,603	△44,102
助成金収入	△73,132	△39,309
支払利息	37,521	90,677
為替差損益 (△は益)	△223,637	△33,390
投資有価証券運用損益 (△は益)	21,993	6,220
固定資産売却損益 (△は益)	△7,128	—
固定資産除却損	11,515	92,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	246,621	21,115
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△135,027
特別退職金	—	299,988
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,585,310	916,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△682,735	△331,515
未収入金の増減額 (△は増加)	107,084	△206,466
未払金の増減額 (△は減少)	2,076,541	△410,223
未払費用の増減額 (△は減少)	19,787	55,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	246,161	△74,434
契約負債の増減額 (△は減少)	251,062	175,294
預り金の増減額 (△は減少)	13,291	75,136
その他	334,767	440,226
小計	1,689,976	1,477,705
利息及び配当金の受取額	13,603	44,102
助成金の受取額	73,132	39,309
利息の支払額	△40,772	△92,643
特別退職金の支払額	—	△147,497
法人税等の支払額	△816,243	△935,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,697	385,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△748,618	△706,554
有形固定資産の売却による収入	212,066	3,400
無形固定資産の取得による支出	△477,542	△109,109
投資有価証券の取得による支出	△216,757	△114,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	887,789
事業譲受による支出	△1,920,155	△210,519
貸付金の回収による収入	5,084	1,940
敷金及び保証金の差入による支出	△82,662	△89,516
敷金及び保証金の回収による収入	49,634	55,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178,950	△282,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,494,029	600,000
長期借入金の返済による支出	△393,150	△21,408
配当金の支払額	△848,646	△565,763
自己株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,223	12,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,161	△142,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830,868	△26,657
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,562	7,012,693
現金及び現金同等物の期末残高	7,012,693	6,986,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
32,738,438	4,473,173	8,906,245	5,075,920	1,032,014	52,225,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
1,348,692	174,944	325,042	181,044	102,165	2,131,888

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
29,799,238	4,576,781	9,274,204	4,674,933	512,572	48,837,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
1,333,945	236,202	315,180	173,297	257,237	2,315,864

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	351.75円	238.08円
1株当たり当期純損失	19.58円	98.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	692,472	3,479,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	692,472	3,479,626
普通株式の期中平均株式数(株)	35,360,259	35,360,249

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。